

令和5年度 事業報告書

自令和 5年4月 1日

至令和 6年3月31日

1. 会員の状況

(1) 令和4年度末 74社 (正会員48社、賛助会員21社、受検会員5社)
(関西支部会員16社、中部支部会員15社)

(2) 令和5年度中の異動

- | | | |
|-----|------|---------------|
| ①入会 | 正会員 | ・(株)ゲンエイ |
| | 賛助会員 | ・シーケー金属(株) |
| ②退会 | 正会員 | ・スリーエムジャパン(株) |
| | | ・プロデイ(株) |

(3) 令和5年度末 74社 (正会員47社、賛助会員22社、受検会員5社)
(関西支部会員16社、中部支部会員15社)

2. 生産比例会費関連事務

(1) 検定関係	閉鎖型スプリンクラー ヘッド	3,632,533	個
	一斉開放弁	27,099	台
	流水検知装置	31,458	台
	泡消火薬剤	1,621,800	リットル
(2) 認定関係	移動式のホース等	24,220	個
	容器弁	59,784	個
	放出弁	26,609	個
	選択弁	1,969	個
	定圧作動装置	115	個
	噴射ヘッド	40,402	個
	音響警報装置	2,624	個
	制御盤	1,638	面
	閉止弁	3,465	台
	操作箱	5,894	台
	パッケージ型消火設備Ⅰ型・Ⅱ型	8,670	台
	パッケージ型自動消火設備Ⅰ型	658	台
	パッケージ型自動消火設備Ⅱ型	404	台
	フォームヘッド	124,751	個
開放型散水ヘッド	1,400	個	
閉鎖型泡水溶液ヘッド	135,851	個	

	開放型泡水溶液ヘッド	……………	43,808	個
	熱感知継手	……………	33,415	個
(3) 検査関係	放出表示灯	……………	12,390	個
	警報装置標識板	……………	42,190	枚
	手動起動装置表示板	……………	2,830	枚

3. 行事等

(1) 定時総会

令和5年5月16日、第52回「定時総会」が開催され、次の各議案について審議が行われた。

第1号議案：令和4年度「事業報告書及び財務諸表」承認に関する件
事務局から報告が行われ、監事の監査報告ののち、全員の賛成により、原案のとおり承認された。

第2号議案：令和5年度「事業計画書(案)及び収支予算(案)」承認に関する件
事務局から報告が行われ、監事の監査報告ののち、全員の賛成により、原案のとおり承認された。

第3号議案：任期満了に伴う「理事及び監事」選任に関する件
事務局から報告が行われ、監事の監査報告ののち、全員の賛成により、原案のとおり承認された。

(2) 定例表彰式

令和5年5月16日、ルポール麹町において第33回「定例表彰式」が執り行われ、正会員から申請され、理事会において推薦された被表彰者14名に会長から表彰状と記念品が授与された。

4. 会議等

(1) 理事会（業務執行報告、被表彰者の推薦、会員入会承認及び会員登録変更承認、事業計画及び予算の承認等々）	6回
(2) 役員会（3月、5月及び四半期ごとに開催、収支、委員会等活動報告等）	6回
(3) 消防機器業務懇談会（日本消防検定協会）	1回
(4) 技術委員会（内部・外部委員会対応、各部会共通審議事項、消火設備に関する課題及び法令改正要望等）（書面開催を含む）	12回
(5) 第一部会技術分科会（消防用ホース等の2027年問題の件（型式失効）関係、工事基準書改定編集関係）（書面開催を含む）	10回
(6) 第二部会技術分科会（泡消火薬剤のPFOS、PFOA等規制関係、水質汚濁防止法リーフレットについて関係等）	11回
(7) 第三部会技術分科会（ハロン自主行動計画関係、自主認定関係、二酸化炭素放出事故の再発防止に向けた取り組み（二酸化炭素消火設備の安全対策）関係等）	10回
(8) 検定等委員会水系分科会（閉鎖型スプリンクラーヘッドの省令改正検討）	1回

(9) 検定等委員会泡系分科会(泡消火薬剤の特例検定取得の検討、フォームヘッドと泡消火薬剤の認定基準の検討、試験用泡ノズルの対応を検討等)	5回
(10) ハロンの適切な管理のための自主行動計画評価委員会(第18回)	1回
(11) 工事基準書WG(WG1:水系、WG3:ガス系)	8回
(12) 消火設備設置・技術基準改訂編集WG	4回
(13) 合同委員会(各部会活動状況報告、共通検討課題、施設視察等)	中止
(14) 講師会	1回

5. ISO/TC21 関連会議

(1) 国内審議等	
ISO/TC21 協議会	1回
ISO/TC21 委員会(委員長・事務局長会議を含む。)	中止
SC5/WG1 作業部会(スプリンクラー設備関係)	1回
SC6 分科会	2回
SC6/WG2 作業部会(粉末消火剤関係)	1回
SC6/WG4 作業部会(泡消火剤関係)	2回
SC8(ガス系消火設備関係)	2回
(2) 国際会議への代表派遣〔イタリア共和国、アメリカ合衆国〕	
SC5(水系消火設備関係)	派遣
SC6(泡・粉末消火設備関係): Web 参加	派遣
SC8(ガス系消火設備関係)	派遣

6. 前記各業務を通じて実施した事業

- (1) 消火設備の制度及び技術の調査研究並びに啓発に関する事項(定款第4条第1号関係)
 - ア. 技術委員会、各部会技術分科会、各種専門部会及び作業部会等の設置及び運営
 - イ. ISO規格策定作業への参加
 - (国内審議及び国際会議(イタリア共和国、アメリカ合衆国)への代表派遣)
 - ウ. ハロンの適切な管理のための自主行動計画のフォローアップ及び評価の実施
 - エ. 内外の技術関係資料の収集並びに情報提供
- (2) 会員の申請事務手続きに関する事項(定款第4条第2号関係)
 - ア. 個別検定関係事務(スプリンクラーヘッド、一斉開放弁、流水検知装置、泡消火薬剤)
 - イ. 個別認定関係事務(移動式のホース等、容器弁、放出弁、選択弁、定圧作動装置、噴射ヘッド、音響警報装置、制御盤等、パッケージ型消火設備I型・II型、パッケージ型自動消火設備I型・II型、フォームヘッド、開放型散水ヘッド、閉鎖型泡水溶液ヘッド、開放型泡水溶液ヘッド、熱感知継手)
 - ウ. 検査関係事務(放出表示灯、警報装置標識板、手動起動装置表示板)
- (3) 消火設備の宣伝普及に関する事項(定款第4条第3号関係)
 - ア. スプリンクラーヘッド等統計資料の収集、作成
 - イ. ホームページによる工業会の紹介、消火設備の解説及び各種情報公開
 - ウ. 「屋内消火栓設備」、「不活性ガス消火設備」、「ハロゲン化物消火設備」、「スプリン

- クラー設備」及び「泡消火設備」の視聴覚資料（DVD）の頒布
- エ. 住宅防火防災推進シンポジウム等への参画
- ・シンポジウム：宮城県柴田郡大河原町、新潟県糸魚川市、三重県志摩市の3カ所：実施
 - ・CATV等：長崎県佐世保市、広島県三原市、大阪府守口市、栃木県鹿沼市の4カ所：実施
- (4) 機関誌、パンフレット及び図書の刊行に関する事項（定款第4条第4号関係）
- ア. 工業会ニュースの発行（毎月）
 - イ. 設計・工事基準書「屋内消火栓設備等（内栓、外栓、連送、連散、消防用水含む。）、スプリンクラー設備、泡・水噴霧消火設備、不活性ガス消火設備、ハロゲン化物消火設備、粉末消火設備」、消火設備ハンドブック等の頒布
 - ウ. 工業会統一様式のラベル、シール等の頒布
- (5) 研究会、講演会、懇談会、講習会、展示会等に関する事項（定款第4条第5号関係）
- ア. 住宅防火対策推進協議会の国際福祉機器展への出展
 - イ. 講習会講師の派遣（消防設備士講習、保守業務従事者実技講習、点検資格者講習、点検資格者再講習、防火安全技術講習、設備士受験準備講習等）
 - ウ. 消防機器業務懇談会（日本消防検定協会）
 - エ. 第8回「消火設備に関する勉強会」の開催：中止
 - オ. 近畿地区四都市（京都、大阪、神戸、堺）各消防技術検討会の開催（関西支部）
 - カ. 地区別業務運営懇談会（中部支部）
- (6) 関係官公庁、関係機関との連絡並びに協力に関する事項（定款第4条第6号関係）
- ア. 法令等の制定、改廃、運用等に関する答申並びに意見の具申
 - イ. 法令、運用通知、行政指導等の周知徹底
 - ウ. 部外委員会、幹事会等への委員、幹事等の派遣 49名派遣
 - エ. 「中小企業経営強化税制」に関する証明書発行（令和5年度0件、累計4件）
- (7) 消火設備に関する相談、助言に関する事項（定款第4条第7号関係）
- ア. 容器弁の安全性点検、PFOS・PFOA含有泡消火薬剤の取り扱い相談事項に関する対応及び助言
 - イ. その他、消火設備の一般的相談事項に関する対応及び助言
- (8) 受託事業に関する事項（定款第4条第8号関係）
- ア. 該当事業なし
- (9) その他本会の目的達成に必要な事業（定款第4条第9号関係）
- ア. 関西支部及び中部支部の運営
 - イ. 消防関係業界功労者表彰（消防庁長官表彰）被表彰者の上申 3名受賞
 - ウ. 消防機器等関係者表彰（全国消防機器協会会長表彰）被表彰者の上申 5名受賞
 - エ. 工業会表彰規程による表彰（日本消火装置工業会会長表彰）の実施 14名受賞
 - オ. 火災予防業務協力者等推薦（東京消防庁予防部長表彰） 2名受賞
 - カ. 次の各団体、機関等への協力
 日本消防検定協会、ISO/TC21事務局、（一財）日本冷媒・環境保全機構、
 危険物保安技術協会、住宅防火対策推進協議会、NPO法人消防環境ネットワーク、
 （一社）消防施設工事協会、（一財）全国危険物安全協会、

(一社) 全国消防機器協会、同傘下工業会、(一財) 日本防火・危機管理促進協会、
(公財) 日本消防協会、損害保険料率算定機構、(公財) 東京防災救急協会、
都道府県消防設備協会、(公社) 日本火災学会、(一財) 日本消防設備安全センター、
防災製品 P L センター、(一財) 日本建築防災協会、(公社) 立体駐車場工業会、
全国消防長会